

平成24年度6月補正予算案

主 要 事 業

福 井 県

主要事業(6月補正予算案)

予 算 額
[24年度当初予算額]
(単位：千円)

I 春季強風による被災施設の復旧

災害復旧事業 (土木部港湾空港課、農林水産部水産課、総務部男女参画・県民活動課) 2,940,569
24年4月の大型低気圧の風浪により被災した公共施設の復旧工事を行います。 [205,000]

箇所名	被災状況
福井港 (離岸堤、護岸、防波堤)	消波ブロック散乱
鷹巣港 (防波堤)	消波ブロック散乱
敦賀港 (防波堤)	ケーソンの移動
和田港 (離岸堤、突堤)	離岸堤損壊、突堤沈下
越前漁港 (防波堤)	防波堤転倒、消波ブロック散乱
菜崎漁港 (防波堤、潮止工)	防波堤損壊、潮止工転倒
生活学習館	屋根破損

II 県都のまちづくりの推進

県都の玄関口である福井駅周辺部の整備を進め、交通結節機能の強化や街のにぎわいの創出を図ります。

福井駅付近連続立体交差事業 (えちぜん鉄道高架化) 136,632
(部局連携：土木部都市計画課、総合政策部交通まちづくり課) (債務負担行為)
24年2月議会で方針が決定されたえちぜん鉄道の単独高架を早期に整備します。 <57,000>
事業内容 仮設線路の詳細設計等 (132,000千円) [20,445]
事業期間 24～25年度
県と沿線市町の合意に基づく鉄道事業者負担への補助 (4,632千円)
補助率 県2/3 (市町1/3)

福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 36,150
24年5月に県が認可した福井駅西口中央地区市街地再開発組合が実施する西口再開発 [—]
ビルの整備に福井市と一体となって支援します。
事業内容 再開発ビルの建築設計費等に対して福井市を通じた補助
実施主体 福井駅西口中央地区市街地再開発組合
補助率 県1/6 (国1/3 福井市1/6 組合1/3)
事業期間 24年度 建築設計
25～27年度 建築工事

福井駅周辺土地区画整理支援事業	(土木部都市計画課)	232,478
福井市が実施する福井駅周辺の土地区画整理に伴う移転補償費等に対して支援します。		
事業内容	駅前広場の整備にかかる移転補償費等に対して福井市に補助	[157,500]
実施主体	福井市	
補助率	県1/4 (国1/2 福井市1/4)	
事業期間	19～25年度	

Ⅲ 経済・雇用対策の充実

原子力発電所の運転停止の影響により、今後、経済・雇用情勢の悪化が懸念される嶺南地域を中心に、緊急的な対策を実施します。

㊦ セーフティネット資金の要件緩和	(産業労働部商業振興・金融課)	—
経営安定資金および資金繰り円滑化支援資金の融資要件を緩和し、中小企業者の資金繰りの円滑化を図ります。		
現 行	最近3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上減少している中小企業者	[8,045,150]
改 正 後	原発の運転停止の影響により、今後3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上の減少が見込まれる中小企業者	

嶺南地域緊急雇用創出事業	(産業労働部労働政策課)	196,238
「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、嶺南地域における雇用・就業機会を創出します。〔100人分の雇用創出〕		
事業内容	雇用創出事業を実施する嶺南市町への補助	[1,416,646]
実施主体	嶺南6市町	
補助率	10/10	
財 源	緊急雇用創出事業臨時特例基金	

㊦ 企業誘致促進策の充実	(産業労働部企業誘致課)	[制度創設] [588,655]
県内への企業の移転経費等に対して支援する新たな制度を設けるとともに、現在の企業立地促進補助金の補助率の引き上げを行い、本県への生産拠点の移転を積極的に進めます。		
事業内容	㊦ 企業受入支援金の創設	
補助対象者	県外拠点の全部または一部を閉鎖し県内に工場等を移転する企業 (雇用3人以上)	
対象業種	製造業	
対象経費	生産設備の移転経費、従業員の転入にかかる経費 等	
補助率	1/2 (限度額20,000千円)	
事業内容	㊦ 企業立地促進補助金の補助率の引き上げ	
補助対象者	企業受入支援金の対象者	
補助率	現行補助率を10%引き上げ (一般製造業 10% → 20% 先端技術産業、健康長寿産業 20% → 30%)	